

新土 1・1・24
平成20年10月16日

国土交通省道路局長 殿

新城市長 穂積 亮



今後の道路行政についての意見・提案の提出について (回答)

(対 平成20年9月19日付け国道企第37号)
このことについては、別紙のとおりです。

担 当 建設部土木課 中川
電 話 0536-23-7638 (直通)
FAX 0536-23-7047

今後の道路行政についての意見・提案

①道路行政全般について改善すべき点、要望や提案など

愛知県新城市

道路は、国民生活や経済・社会活動を支える最も基本的な施設であります。地方都市とりわけ中山間地域における道路整備の状況は都市部と比べかなり格差が生じています。

このような中、本年5月に「道路特定財源等に関する基本方針」が閣議決定され、「必要と判断される道路は、着実に整備する」とされた反面、「道路特定財源制度は今年度の税制抜本改革時に廃止し21年度から一般財源化する」との一文も盛り込まれましたが、道路整備が遅れている本市では、道路特定財源の一般財源化は、道路整備の更なる遅れに繋がりにくいことを危惧しています。

よって国におかれましては、地方の実情・財政状況を十分ご理解いただき、地方が真に必要としている道路・街路の整備が計画的に進められるよう地方の道路整備財源の確保について特段の措置を講じられるよう要望いたします。

今後の道路行政についての意見・提案

②-1 地域の現状と抱える課題

愛知県新城市

○現状

本市は、平成17年10月に3市町村の合併により新たに誕生した中山間地域の都市であり、その面積は499km²と広大で、その多くが中山間地特有の地形から未改良道路が多い。

山間部では、公共交通の脆弱な地区が多く、移動や輸送の手段を自家用車に依存しているのが現状であります。また、道路整備の遅れから救急患者の移送に時間を要し、救急医療サービスを楽しむことさえ困難な地区もあります。

市街地においても、幹線以外の多くの道路が未改良であり、道路整備には用地取得、建物の移転等、地権者の理解が不可欠であるが、世代交代など時代の変遷とともに経済基盤が変わった現在、住民の土地所有権絶対との考え方も少なくなく、用地等の問題や膨大な事業費を要するため道路整備の遅れが懸念されます。

○課題

少子高齢化が進展する中、将来の社会経済を担う若年層や子供たちが安全で安心な生活を営み、活力ある地域づくりを構築するために早急な道路整備が緊急かつ重要な課題となっています。

また、既設道路の施設維持で特に戦後に架設された多くの橋梁について、今後、橋梁の長寿命化対策及び改修は避けて通れない問題であり、橋梁長寿命化修繕計画策定とともに中長期的に修繕・改築事業が求められるが財政的な面から大きな課題となっています。

新東名高速道路、三遠南信自動車道の開通に伴う幹線道路ネットワークの確立、(仮称)新城インターチェンジ開設を追い風に広域的な交流と連携、企業誘致を核とした企業展開、産業集積を含めた新産業戦略とともに商業、農林業等各産業分野との連携体制の強化を進め、魅力ある産業の創造と労働・定住人口の確保に努めます。

また、潤いと豊かな地域資源に囲まれた質の高い居住空間を創造するため、道路、交通、情報のネットワーク化など都市・生活基盤の整備を推進するとともに、次世代を担う人材を育成するなど地域間競争力を備えた自立都市をめざします。

今後の道路行政についての意見・提案

③道路施策の重点事項（代表事例、期待する効果や評価等）

愛知県新城市

○重点事項	○代表事例	○期待する効果や評価	○その他
<ul style="list-style-type: none"> ・地域活力の向上 ・都市交通の快適性、利便性の向上 ・総合的な交通安全対策及び危機管理の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・新東名高速道路インター周辺道路整備 ・中心市街地の街路整備 ・未改良道路の改良整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・本市は、人口減少や高齢化の進展、若年層の流出等により厳しい状況にあるが交流人口の増や定住人口の増、地域産業の活性化が見込まれます。 ・中心市街地としての都市的機能の集積と利便性の向上、生活拠点に必要なサービスを提供できる商機能の活性化、防災機能の向上が見込まれます。 ・通勤・通学等に利用される地域の生活道路であり、整備することにより交通の利便性と安全性を確保し、生活環境の改善と地域の活性化が見込まれます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○その他